

令和2年度

さくらがわ地域医療センター 事業実績報告書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

令和3年6月
医療法人隆仁会

目 次

1	総括	1
2	診療実績	2
3	人員体制	4
4	救急診療体制	6
5	地域医療機関との連携・支援、地域医療の質向上のための取組	6
6	健康診断・人間ドック等の実施	8
7	各種委員会	8
8	施設管理	9
9	その他	11
10	収支実績	13

1 総括

開院3年目である令和2年度は、昨年度に引き続き、指定管理者制度の機動性を活用し、円滑な診療体制の構築、日々の業務改善に取り組みました。

人員については、年度を通して全体的に概ね安定した人員配置を行うことが出来ました。今年度は、昨年度1名欠員であった内科の常勤医師を採用し、開院時と同じ内科常勤医師3名体制としました。看護職員はじめその他医療従事者については、欠員時に年度内にて募集を行い、定数維持に努めました。

診療面については、新型コロナウイルス感染症の影響により、入院及び外来ともに前年を下回る結果となり、中期計画にて定めた目標値についても未達成となりました。新型コロナウイルス感染症については、外来を中心とした疑い患者等の診療を行い、2021年1月に発熱外来棟を設置、翌月にはPCR検査機器を導入し、新型コロナウイルス感染症疑い患者の他、濃厚接触者・陽性者のメディカルチェック等、積極的な診療に努めました。

経営面については、コロナ禍の厳しい状況下ではありましたが、医業収益については前年を上回る結果となりました。医業利益については、感染対策にかかる衛生材料の高騰、かかり増しによる費用面の増加により、昨年を下回る結果となりました。純利益については、新型コロナウイルス感染症に対する臨時収益（補助金収益）により昨年を上回る結果となりました。

新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中ですが、医療機関として診療機能の停止による医療崩壊を起こすことのないよう、感染対策に万全を期し、近隣医療機関、保健所をはじめとする関係機関との連携をより強化し、当院の役割を果たしてまいります。

2 診療実績

(1) 外来診療実績

昨年同様の診療科を維持し、身近な医療の提供及び新型コロナウイルス感染症の診療に努めました。患者数については、昨年度と比べ大幅な減少で、小児科をはじめ、内科、外科、整形外科と主力の診療科の患者数が減少となりました。

ア 外来患者数

診療科	令和2年度		(参考) 令和元年度	
	延患者数	平均患者数／日	延患者数	平均患者数／日
内科	18,066	61.9	20,141	68.7
外科	7,102	24.3	7,682	26.2
整形外科	17,184	58.8	19,282	65.8
小児科	3,553	12.2	8,599	29.3
眼科	5,910	20.2	5,495	18.8
耳鼻咽喉科	1,720	5.9	1,934	6.6
泌尿器科	2,003	6.9	1,896	6.5
皮膚科	2,522	8.6	2,693	9.2
婦人科	1,372	4.7	1,082	3.7
計	59,432	203.5	68,804	234.8

イ 外来診療体制

(ア) 期首 【 R2. 4. 1 】

	月		火		水		木		金		土	
	午前	午後	午前	午後	午前	午後	午前	午後	午前	午後	午前	午後
内科	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
外科	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
整形外科	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
小児科	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	
眼科	○	○	○	○			○	○	○	○	○	
耳鼻咽喉科				○							○	
泌尿器科					○						○	
皮膚科	○										○	
婦人科									○	○		

(イ) 期末 【 R3. 3. 31 】

	月		火		水		木		金		土	
	午前	午後	午前	午後	午前	午後	午前	午後	午前	午後	午前	午後
内科	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
外科	○	○	○	○			○	○	○	○	○	
整形外科	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
小児科	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	
眼科	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
耳鼻咽喉科				○							○	
泌尿器科					○						○	
皮膚科	○										○	
婦人科									○	○		

(2) 入院診療実績

新型コロナウイルス感染症の影響により、入院患者数、病床稼働率ともに減少となりました。近隣の医療機関及び施設等（特別養護老人ホーム、老人保健施設等）からの入院の受け入れや軽症者を中心とした救急搬送受け入れを積極的行いました。 ＊以下、5.（1）参照

ア 診療科別入院患者数

診療科	令和2年度		（参考）令和元年度	
	延患者数	平均患者数／日	延患者数	平均患者数／日
内科	18,873	51.7	19,521	53.3
外科	8,751	24.0	9,475	25.9
整形外科	6,157	16.9	5,198	14.2
小児科	0	0.0	0	0.0
眼科	582	1.6	498	1.4
耳鼻咽喉科	0	0.0	0	0.0
泌尿器科	0	0.0	0	0.0
皮膚科	0	0.0	0	0.0
婦人科	0	0.0	0	0.0
計	34,363	94.1	34,692	94.8

イ 病床別入院患者数及び病床利用率

項目	延患者数 (人)	平均患者数 (人／日)	令和2年度 病床利用率	(参考) R1年度 病床利用率
一般病床 (80床)	17,396	47.6	59.6%	60.1%
一般 (70床)	15,042	41.2	58.9%	58.2%
包括ケア (10床)	2,354	6.4	64.5%	73.6%
療養病床 (48床)	16,967	46.5	96.8%	97.3%
計	34,363	94.1	73.6%	74.1%

(3) 手術実績

外科、整形外科、眼科の3診療科を中心とした手術を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、手術件数については昨年度に近い水準となりました。

診療科	令和2年度		(参考) 令和元年度	
	外来	入院	外来	入院
内科	23	14	19	6
外科	93	352	122	352
整形外科	230	199	275	195
耳鼻咽喉科	40	0	22	4
眼科	82	277	76	241
皮膚科	12	0	15	0
泌尿器科	0	0	2	0
婦人科	8	0	6	0
計	488	842	537	798

3 人員体制

人員配置計画に基づいた人員体制の確保に努めました。医師については、昨年度欠員となっていた内科常勤医師1名を採用し、内科医常勤3名体制としました。

その他、看護職員はじめ年度内での若干名の変動はあったものの、概ね充足しており、来年度も欠員に合わせた採用を基本とした人員確保を行います。

(1) 医師数

＊期末 【R3.3.31】

診療科	令和2年度		(参考) 令和元年度	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤
内科	3	9	2	10
外科	2	3	2	2
整形外科	3	2	3	3
小児科	2	2	2	2
眼科	0	5	0	5
耳鼻咽喉科	0	2	0	2
泌尿器科	0	2	0	1
皮膚科	0	2	0	2
婦人科	0	1	0	1
健診・その他	1	4	1	4
計	11	32	10	32

(2) 看護職員数

* 期末 【R3. 3. 31】

診療科	令和2年度		(参考) 令和元年度	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤
看護師	53	6	51	6
准看護師	15	5	15	4
計	68	11	66	10

(3) 人員数推移

職種	期首 (2020年4月1日)					期末 (2021年3月31日)				
	常勤	非常勤		合計		常勤	非常勤		合計	
		実人数	常勤換算	実人数	常勤換算		実人数	常勤換算	実人数	常勤換算
医師	10	31	4.5	41	14.5	11	32	4.6	43	15.6
看護師	50	5	3.4	55	53.4	53	6	3.9	59	56.9
准看護師	16	4	2.3	20	18.3	15	5	3.0	20	18.0
看護助手 (MA)	1	3	1.8	4	2.8	1	3	1.8	4	2.8
介護福祉士	3	0	0.0	3	3.0	3	0	0.0	3	3.0
介護士	5	4	2.3	9	7.3	4	7	2.7	11	6.7
管理栄養士	3	0	0.0	3	3.0	3	0	0.0	3	3.0
栄養士	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
放射線技師	8	0	0.0	8	8.0	8	0	0.0	8	8.0
社会福祉士	2	0	0.0	2	2.0	3	0	0.0	3	3.0
相談員 (社会福祉主事)	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
理学療法士	3	0	0.0	3	3.0	5	0	0.0	5	5.0
臨床検査技師	4	0	0.0	4	4.0	4	0	0.0	4	4.0
視能訓練士	3	1	0.1	4	3.1	3	0	0.0	3	3.0
薬剤師	4	0	0.0	4	4.0	4	0	0.0	4	4.0
調剤事務	1	0	0.0	1	1.0	1	0	0.0	1	1.0
事務 (管理部門)	4	0	0.0	4	4.0	4	0	0.0	4	4.0
事務 (医事/医師事務部門)	20	4	1.7	24	21.7	15	12	7.0	27	22.0
事務 (健診部門)	1	3	2.1	4	3.1	1	3	2.1	4	3.1
調理師	2	0	0.0	2	2.0	2	0	0.0	2	2.0
調理補助	1	8	4.6	9	5.6	1	8	4.9	9	5.9
環境整備	0	6	4.6	6	4.6	0	6	4.7	6	4.7
保育士	2	3	1.4	5	3.4	3	4	2.1	7	5.1
用務 (送迎係)	0	4	3.2	4	3.2	0	4	3.2	4	3.2
用務 (施設管理)	0	1	1.0	1	1.0	0	1	1.0	1	1.0
合計	143	77	33.0	220	176.0	144	91	41.0	235	185.0

4 救急診療体制

昨年度同様、軽症、中等症患者を中心とした救急受入を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響により昨年度より件数は減少となりました。

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	1日 当り
救急搬送	23	21	25	23	30	26	18	22	33	21	20	31	293	0.8
軽症	7	9	13	10	16	11	8	8	17	9	10	11	129	0.4
中等症	16	11	12	12	14	15	10	14	15	12	10	19	160	0.4
重症	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	4	0.0
死亡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
来院	36	87	49	81	107	81	59	72	61	60	43	38	774	2.1
軽症	29	62	38	61	69	48	40	57	46	50	37	28	565	1.5
中等症	7	8	6	4	13	6	8	8	11	4	3	8	86	0.2
重症	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
死亡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0.0
その他	0	17	5	16	25	27	11	7	4	5	3	2	122	0.3
計	59	108	74	104	137	107	77	94	94	81	63	69	1,067	2.9
1日当り	2.0	3.5	2.5	3.4	4.4	3.6	2.5	3.1	3.0	2.6	2.3	2.2	2.9	

5 地域医療機関との連携・支援、地域医療の質向上のための取組

(1) 地域医療機関との連携

開院3年目も近隣医療機関や介護施設を中心とした、紹介受診・入院調整を行いました。クリニック・介護施設等からの主な相談は、精査治療・入院加療が中心で、病院からの相談は外来受診、入院受け入れの依頼が中心でした。

ア 紹介された主な医療機関と人数

医療機関名	人数	医療機関名	人数
茨城県西部メディカルセンター	145	石岡医師会病院	20
田崎内科医院	53	仁保内科医院	20
茨城県立中央病院	46	鎗木クリニック	13
阿部田医院	34	県西糖尿病内分泌内科クリニック	13
筑波大学附属病院	22	その他病院・開業医・クリニック等	668
		合計	1,034

イ アのうち転入院した人数

医療機関名	人数	医療機関名	人数
茨城県西部メディカルセンター	27	根本医院	5
田崎内科医院	14	筑波メディカルセンター病院	4
茨城県立中央病院	10	平島医院	4
阿部田医院	8	その他病院・開業医・クリニック等	49
仁保内科医院	5		
		合計	126

ウ 紹介した主な医療機関と人数

医療機関名	人数	医療機関名	人数
茨城県立中央病院	132	筑波メディカルセンター病院	34
茨城県西部メディカルセンター	94	阿部田医院	23
筑波大学附属病院	58	茨城県立こども病院	16
自治医科大学附属病院	51	田崎内科医院	15
協和中央病院	50	その他病院・開業医・クリニック等	347
		合計	820

(2) 西部メディカルセンターとの医療連携

昨年同様、2病院の病病連携推進を目的とした、病院長等の管理職で構成した「2病院医療連携管理者会議」を2ヶ月に1回開催し、また、医療連携部門の実務者で構成した「2病院医療連携会議」を毎月1回開催しました。医療連携に限らず、新型コロナウイルス感染症に対する院内感染対策、医療安全対策等の情報を共有し、2病院の円滑な運営に取り組みました。実務者会議では、リモート会議も利用し、感染症病棟・一般病棟・地域包括ケア病床・療養病棟の稼働状況を具体的に共有し、転院相談が円滑に進められるよう努めました。

紹介患者数	145 件
逆紹介患者数	132 件

(3) 地域医療の質向上のための取組

各団体・協会を通じた研修会、市民健康講座や講演会・定例会等については、新型コロナウイルス感染症の観点により開催を見送りとしました。医療機器の共同利用については開院3年目も近隣の診療所からの紹介を中心に数多くの検査依頼に対応致しました。

イ 共同利用実績

MRI	519 件
CT	156 件

(4) 職場体験（インターンシップ）、病院見学、実習受入

新型コロナウイルス感染症に対する院内感染防止の観点により、当面の間受け入れを中止としました。

(5) 訪問看護事業の実施

高齢化による需要増に伴い職員の増員を行い、看護職員 6 名体制で市内高齢者を中心としたサービス提供を行いました。

項目	延利用者数	※ 1 日平均患者数
訪問看護利用者	3,254	8.9

※ 延利用者数／365 日

6 健康診断・人間ドック等の実施

今年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況や国からの方針に従った健診業務を行いました。緊急事態宣言期間中では受け入れ中止としましたが、前年を上回る検査数を達成しました。

市が実施する検診業務（人間ドック、特定検診、骨粗鬆症健診）の受託、市内の事業所を中心とした各種健康診断、特定検診等を実施しました。

項目	人数
定期検診	605
協会けんぽ	1,159
特定健診	138
人間ドック	120
骨粗鬆症健診	383
特殊健診（塵肺、特定化学等）	30
その他	962
職員健診	223
計	3,620

7 各種委員会

(1) 医療安全委員会と医療安全体制について

医療安全委員会、リスクマネジメント委員会を毎月 1 回開催し、その他医療安全に関わる医療安全推進委員会を週 1 回開催しました。インシデント・アクシデントレポートをもとに事例を分析し、改善策の検討及び検証を行いました。引き続き、医療安全体制の見直しと再発防止に努めます。

ア 委員会の開催

医療安全管理委員会開催回数	12 回
リスクマネジメント委員会開催回数	12 回
医療安全推進委員会開催回数	49 回

イ アクシデント・インシデント報告件数

※アクシデント報告件数	8 件
インシデント報告件数	385 件

※アクシデントレベル：3b（7 件）、4a（1 件）

（２） 院内感染対策委員会

新型コロナウイルス感染症への対応を中心とした定期的な委員会を開催しました。院内感染対策委員会の下部組織である院内感染リンクスタッフ委員会においては、感染制御チーム（ICT）のラウンドの内容をもとに院内の感染対策の徹底を図りました。

ア 委員会の開催

院内感染対策委員会開催回数	12 回
---------------	------

イ 感染制御チーム（ICT）による院内ラウンド

院内ラウンド実施回数	48 回
------------	------

ウ 新型コロナウイルス感染症にかかる会議・研修会等への参加

○新型コロナウイルスとアナフィラキシーの対処方法（オンラインライブ配信）

開 催 日：令和３年３月２４日（水）

主 催：公益社団法人茨城県看護協会

○第２回筑西保健所管内新型コロナウイルス感染症対策連絡会議（オンライン会議）

開 催 日：令和２年１２月２４日（水）

主 催：茨城県筑西保健所

○筑西保健所管内新型コロナウイルス感染症対策研修会

開 催 日：令和２年１０月２１日（水）

場 所：県西生涯学習センター

主 催：茨城県筑西保健所

○第１回筑西保健所管内新型コロナウイルス感染症対策連絡会議（オンライン会議）

開 催 日：令和２年１０月９日（金）

主 催：茨城県筑西保健所

８ 施設管理

（１） 施設等の保守・点検（医療機器含む）

公立病院の指定管理者として、施設等の保守・点検（医療機器含む）に関する法令やその他の基準等に沿った方法によって保守・点検を行いました。

ア 建物及び建物附属設備の主な保守点検項目

高圧電気及び自家発電設備、消防設備及び防火対象物設備、医療ガス供給設備
浄化槽設備、昇降設備、自動ドア設備 等

イ 医療機器等

X線撮影機器、磁気共鳴撮影機器（MR I）臨床検査機器
内視鏡機器（胃・大腸・膀胱）、超音波診断装置 等

（２） 施設等の修繕・改良等

ア 病院施設

新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者へ対応できる専用外来棟（名称：発熱外来棟）を桜川市の発注にて整備しました。

イ 医療機器その他

機器の故障や整備不良はありませんでした。

9 その他

(1) 市民への情報公開や病院運営に関する市民参加の推進について

新型コロナウイルス感染症への対応や診療に関する情報については院内での掲示やホームページ等での情報提供を行いました。インターンシップ、病院見学等については、受け入れを中止としました。

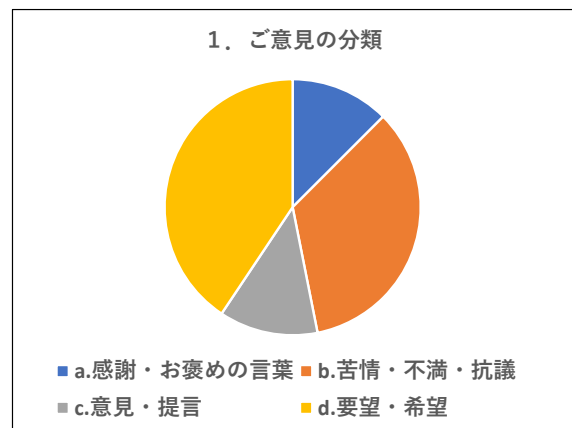
ア 情報発信方法

ホームページ、院内掲示、会議等への参加

イ ご意見箱の内容・件数

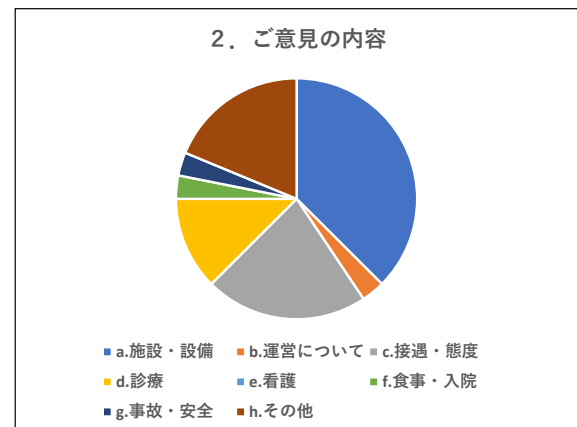
1) ご意見の分類

内容	件数
a. 感謝・お褒めの言葉	4
b. 苦情・不満・抗議	11
c. 意見・提言	4
d. 要望・希望	13
計	32



2) ご意見の内容

内容	件数
a. 施設・設備	12
b. 運営について	1
c. 接遇・態度	7
d. 診療	4
e. 看護	0
f. 食事・入院	1
g. 事故・安全	1
h. その他	6
計	32



(2) 患者及び来院者へのサービス提供

送迎車4台によるドア to ドアの送迎サービスを実施しました。昨年度と同程度の患者様が利用されました。

ア 無料送迎利用件数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	1日 当り
776	644	836	798	873	830	926	809	870	747	677	773	9,559	32.7

※迎え、送り、それぞれ1件とした合算件数

(3) 窓口職員等の接遇について

例年行っていた接遇に関する覆面調査、接遇研修等については新型コロナウイルス感染症のため、今年度は見送りとしました。ご意見箱等からの接遇に関する内容については、院内にて共有し、改善に努めました。

院内での接遇管理については、昨年度より導入した接遇チェックシートを基に定期的な管理・評価を行い、接遇向上のための取り組みを行いました。

(4) 災害時体制の見直しと職員の健康管理について

災害時の対策マニュアル、BCP（事業継続計画）の見直しと、災害時の参集方法についての検討を行いました。また、災害対策に関わらず、新型コロナウイルス感染症の院内感染防止のため、職員の健康管理方法についても協議し、次年度にて、災害時の招集及び安否確認の他、職員の健康管理を含む医療機関用災害対策システムを導入することとしました。

(5) 保健所・厚生局等による検査状況

ア 立入検査について

新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度の立ち入り検査は実施されませんでした。

イ 施設基準に係る適時調査について

関東信越厚生局による施設基準に係る適時調査は実施されませんでした。

(6) 新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症については、昨年同様、院内感染を防止する観点により、発熱や風邪症状のある方については一般患者様と診察場所を分けた診察対応を行いました。また、入院患者様への面会についても感染状況に合わせた対応を行いました。

10 収支実績

科目		令和2年度		令和元年度		比較	
		金額（円）	対収益比	金額（円）	対収益比	金額（円）	比率
入院収益課税		7,716,178	0.4	9,123,804	0.5	△ 1,407,626	84.6
入院収益非課税		4,536,901	0.2	4,651,211	0.2	△ 114,310	97.5
室料差額収益		21,476,630	1.3	13,261,943	0.8	8,214,687	161.9
窓口自費収入		11,145,100	0.6	10,564,648	0.6	580,452	105.5
保健予防活動収益		69,260,806	4.2	61,166,928	3.8	8,093,878	113.2
受検査施設収益		5,554,890	0.3	5,427,874	0.3	127,016	102.3
社会保険収入		283,832,337	17.5	312,537,383	19.5	△ 28,705,046	90.8
国民保険収入		247,636,357	15.2	251,283,591	15.7	△ 3,647,234	98.5
自賠責保険収入		11,215,897	0.6	12,467,171	0.7	△ 1,251,274	90.0
労災保険収入		11,467,972	0.7	9,602,358	0.6	1,865,614	119.4
後期高齢者医療		935,839,025	57.8	900,715,269	56.3	35,123,756	103.9
その他医業収入		8,865,460	0.5	6,601,692	0.4	2,263,768	134.3
医業収益 計		1,618,547,553	100.0	1,597,403,872	100.0	21,143,681	101.3
医師給		352,107,365	21.7	331,706,999	20.7	20,400,366	106.2
常勤医師		205,723,390	12.7	183,622,440	11.4	22,100,950	112.0
非常勤医師		146,383,975	9.0	148,084,559	9.2	△ 1,700,584	98.9
看護師給		306,129,518	18.9	335,485,305	21.0	△ 29,355,787	91.2
技術員給		131,535,075	8.1	132,376,689	8.2	△ 841,614	99.4
事務員給		95,227,938	5.8	93,152,756	5.8	2,075,182	102.2
労務員給		41,415,911	2.5	43,606,422	2.7	△ 2,190,511	95.0
他給与		10,040		0		10,040	
退職金		11,843,712	0.7	5,628,781	0.3	6,214,931	210.4
法定福利費		108,137,189	6.6	101,675,199	6.3	6,461,990	106.4
給与費計		1,046,406,748	64.6	1,043,632,151	65.3	2,774,597	100.3
期首材料棚卸高		16,398,022	1.0	11,306,925	0.7	5,091,097	145.0
医薬品費		119,429,791	7.3	120,046,367	7.5	△ 616,576	99.5
医療消耗器具備品費		191,767,975	11.8	154,523,781	9.6	37,244,194	124.1
給食用材料費		19,147,455	1.1	19,938,030	1.2	△ 790,575	96.0
期末材料棚卸高		20,602,648	1.2	16,398,022	1.0	4,204,626	125.6
材料費計		326,140,595	20.1	289,417,081	18.1	36,723,514	112.7
検査委託費		27,383,383	1.6	18,647,026	1.1	8,736,357	146.9
寝具委託費		3,555,762	0.2	3,504,574	0.2	51,188	101.5
医事委託費		7,497,728	0.4	4,141,381	0.2	3,356,347	181.0
保守委託費		42,497,454	2.6	34,002,515	2.1	8,494,939	125.0
委託管理費		47,999,339	2.9	44,981,953	2.8	3,017,386	106.7
委託費計		128,933,666	7.9	105,277,449	6.5	23,656,217	122.5
減価償却費		18,453,037	1.1	38,776,822	2.4	△ 20,323,785	47.6
機器賃借料		12,418,648	0.7	13,138,333	0.8	△ 719,685	94.5
地代家賃		3,867,590	0.2	3,025,862	0.1	841,728	127.8
修繕費		3,830,467	0.2	3,854,952	0.2	△ 24,485	99.4
車両関係費		1,406,329		2,646,575	0.1	△ 1,240,246	53.1
燃料費		4,608,810	0.2	5,303,627	0.3	△ 694,817	86.9
設備関係費		44,584,881	2.7	66,746,171	4.1	△ 22,161,290	66.8
研修費		1,458,625		1,554,228		△ 95,603	93.8
研究研修費		1,458,625		1,554,228		△ 95,603	93.8
福利厚生費		1,546,002		15,848,714	0.9	△ 14,302,712	9.8
旅費交通費		27,439,163	1.6	27,508,204	1.7	△ 69,041	99.7
職員被服費		423,202		1,220,919		△ 797,717	34.7
通信費		5,180,433	0.3	5,100,831	0.3	79,602	101.6
広告宣伝費		1,039,500		1,743,440	0.1	△ 703,940	59.6
消耗品費		23,710,650	1.4	14,747,076	0.9	8,963,574	160.8
消耗器具備品費		3,971,083	0.2	2,514,614	0.1	1,456,469	157.9
会議費		154,806		211,328		△ 56,522	73.3
水道光熱費		44,813,328	2.7	53,060,418	3.3	△ 8,247,090	84.5
保険料		9,959,898	0.6	11,072,570	0.6	△ 1,112,672	90.0
交際費		483,991		753,664		△ 269,673	64.2
諸会費		2,781,900	0.1	2,397,060	0.1	384,840	116.1
租税公課		337,100		153,300		183,800	219.9
寄付金		520,000		570,000		△ 50,000	91.2
新聞図書費		722,020		283,229		438,791	254.9
衛生管理費		22,082,746	1.3	21,273,123	1.3	809,623	103.8
雑費		144,443		908,550		△ 764,107	15.9
消費税等		10,724,400	0.6	15,216,000	0.9	△ 4,491,600	70.5
経費		156,034,665	9.6	174,583,040	10.9	△ 18,548,375	89.4
医業費用 計		1,703,559,180	105.2	1,681,210,120	105.2	22,349,060	101.3
医業利益		△ 85,011,627		△ 83,806,248		△ 1,205,379	101.4
受取利息		2,461		3,514		△ 1,053	70.0
指定管理料収入		133,768,000	8.2	135,048,000	8.4	△ 1,280,000	99.1
雑収入		38,041,356	2.3	34,696,072	2.1	3,345,284	109.6
医業外収益 計		171,811,817	10.6	169,747,586	10.6	2,064,231	101.2
支払利息		3,435,562	0.2	3,465,114	0.2	△ 29,552	99.1
雑損失		3,006,072	0.1	0		3,006,072	
指定管理者負担金		6,070,704	0.3	0		6,070,704	
医業外費用 計		12,512,338	0.7	3,465,114	0.2	9,047,224	361.1
医業外利益		159,299,479	9.8	166,282,472	10.4	△ 6,982,993	95.8
経常利益		74,287,852	4.5	82,476,224	5.1	△ 8,188,372	
補助金収益		77,144,330	4.7	50,000		77,094,330	154288.7
臨時収益		77,144,330	4.7	50,000		77,094,330	154288.7
固定資産除却損		246,618		0		246,618	
固定資産圧縮損		22,676,500	1.4	0		22,676,500	
臨時費用		22,923,118	1.4	0		22,923,118	
臨時利益		54,221,212	3.3	50,000		54,171,212	
税引前当期純利益		128,509,064	7.9	82,526,224	5.1	45,982,840	
法人税等負担額		373		535		△ 162	69.7
当期純利益		128,508,691	7.9	82,525,689	5.1	45,983,002	